

第51期

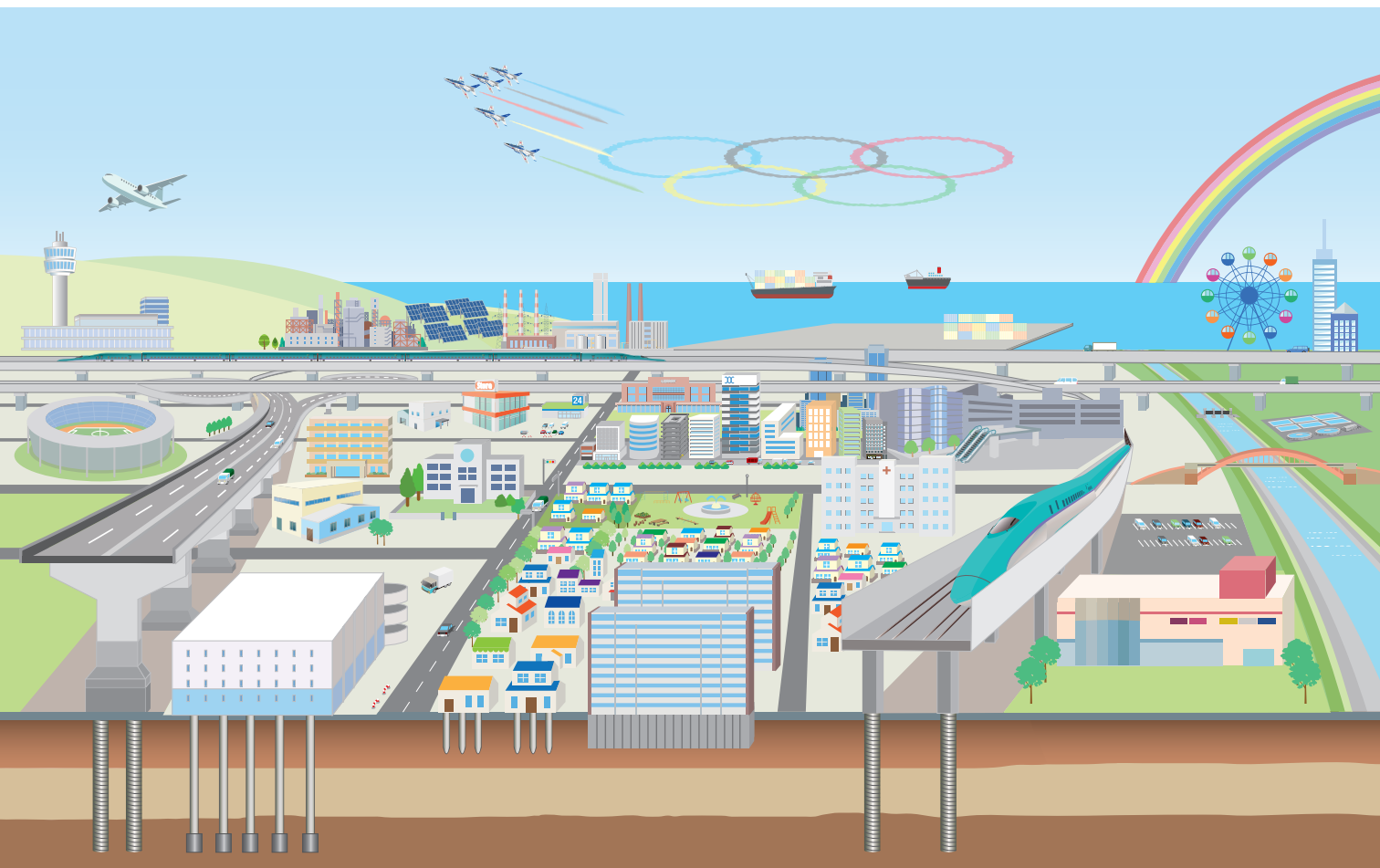
株主通信

2020年4月1日～2021年3月31日

環境と共存し、確かな技術力で
社会と暮らしを支える

TenoxREPORT

51st



株式会社 テノックス

証券コード 1905

ごあいさつ

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

代表取締役社長の佐藤雅之でございます。

まず、新型コロナウイルス感染症拡大の中、皆様のご健康を心よりお祈り申し上げますとともに、医療従事者をはじめ日々感染症対策に尽力されている関係者の皆さまに謝意を表します。一日も早い収束と安寧の生活を取り戻すために、当社グループは皆さまとともに感染防止に努めてまいります。

ここに第51期株主通信 **TenoxREPORT** をお届けし、2020年度（2020年4月～2021年3月）の業績のご報告、前中期経営計画の振り返りと新中期経営計画の骨子につきましてご報告申し上げます。

業績のご報告

2020年度の国内経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い緊急事態宣言が発せられるなど、社会生活や経済活動が制約を受け、政府による経済支援策が講じられたものの依然として厳しい状況にありました。建設業界におきましては、公共投資は補正予算等により底堅く推移しましたが、民間の設備投資には慎重な動きも見られ、建設投資は総じて力強さを欠きました。

このような状況のもと、当社事業も新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、売上高につきましては、

鉄道関連等の土木の杭工事の端境期と重なり、前年度比14.4%減の159億6百万円となりました。利益につきましては、売上高が減少したことや建設需要の先行き不透明感による競合により、営業利益は3億8百万円（前年度比72.9%減）、経常利益は3億31百万円（同71.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億73百万円（同77.5%減）となり減収・減益となりました。

前中期経営計画の振り返りと新中期経営計画の骨子

2020年度は創立50周年の節目の年であり、また2018年に策定した中期経営計画の最終年度で、目標達成に向け残された課題に取り組みつつ新たな課題の把握に努めてまいりました。

計画の定性目標である「品質面での信頼性確保」「新技術、新サービスの創出」につきましては、テノコラム施工管理のリアルタイムでの見える化システム「VCCS」を実用化しました。「受注力の強化」につきましては、北陸新幹線延伸事業において当社のガンテツパイル工法が採用され、鉄道事業における実績を上げることができました。また、株式会社広島組の子会社化に加えて、日本ヒューム株式会社、日本コンクリート工業株式会社と業務資本提携し、営業領域の拡大に向けた体制を整備する等、定性面では一定の成果を収めました。ただ、定量目標につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、未達成に終わりました。

2021年度は新中期経営計画（2021年度～2023

年度）の初年度となり、前中期経営計画で浮き彫りになった課題である、基礎分野における高付加価値の創出を「開発戦略」として、設計提案から施工までのサプライチェーンの強化及び海外事業展開を「営業・施工戦略」として取り組みます。また、サステナビリティ経営の高度化を目指し、「ESG戦略」に進取の気性をもって取り組み企業価値の向上に努めてまいります。

2021年度（第52期）の業績見通し

2021年度の業績につきましては、2020年度に落ち込んだ業績の回復への道筋をつけ、売上高180億円（当年度比13.2%増）、営業利益6億80百万円（同120.1%増）、経常利益7億円（同111.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億円（同130.8%増）となる見通しであります。

配当方針と次期の配当について

配当につきましては、当該期の業績や財政状態に加え、中期的な見通しも勘案したうえで安定的な配当を決定するという方針のもと、基本的には連結配当性向30%程度を目安に実施することにしております。

2021年度の配当は1株当たり普通配当を20円とし、上場30周年を迎えることから記念配当として1株当たり5円を加え、合計25円にすることといたします。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き当社グループに対する変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

佐藤雅之



新中期経営計画につきましてお聞かせください。

新中期経営計画の戦略を構築するに当たり、経営環境、すなわち社会環境の変化と建設業界の課題とニーズを整理し、当社の経営課題をまとめました。

社会環境については、少子高齢化が急速に進展しています。総人口の減少や人口構成の変化に伴い、建設業界では新設工事需要は減少するものの、社会インフラストックの維持・補修、また激甚化する自然災害に備えるための工事は増加するものと見込まれています。このように多様化する建設ニーズへの「**適応力**」がこれからの鍵となると考えます。

また、働き方改革や生産性向上など建設業が抱える課題に対して、施工の省力化や自動化、デジタル化への対応が急務となっています。加えて新型コロナウイルス感染症の拡大から求められるコンタクトレス社会への「**適応力**」とESGへの取り組みも重要な経営課題になっています。

以上の経営課題の整理に加え、前中期経営計画で浮き彫りになった課題である、基礎分野における高付加価値の創出を「開発戦略」として、設計提案から施工までのサプライチェーンの強化及び海外事業展開を「営業・施工戦略」として取り組むこととしました。また、サステナビリティ経営の高度化を目指し、「ESG戦略」に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。(図1)

長期的な戦略を踏まえた展望をお聞かせください。

当社は創業以来これまで、環境に優しい工法(低振動・低騒音、残土排出低減など)の開発を標榜して基礎事業を展開してきました。今後もその方向性に変わりはありませんが、加えて、今や世界的な目標となったカーボンゼロ(脱炭素)への取り組みは企業の成長戦略に欠かせないものとなっていることから、当社としても脱炭素への取り組みを加速させます。

例えば、再生エネルギー事業者への協力(基礎工事提案、産業廃棄物利用等)、CO2排出を低減する重機燃料の使用、現場・オフィスでの再生エネルギー使用を通してのCO2排出削減推進、CO2固定化への貢献、さらには、環境関連技術を活用した新規事業の発掘などです。

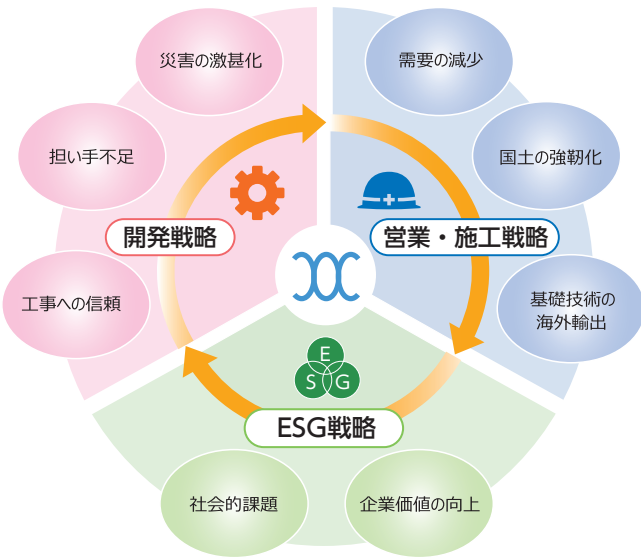


図 1: 3つの基本戦略



これらを進めるためには大学をはじめとする研究機関や業種・国境を越えた企業とのパートナーシップが不可欠となります。経営に関する価値観を共有し、DXや生産性向上のための働き方改革で協力し合える企業同士のコラボレーションが業界再編の鍵になると考えています。建設業界においても企業が単独で経営課題に取り組む時代は終わりつつあり、優れたパートナーとの取り組み方次第で、成長を勝ち取り企業価値を大きく向上させることが可能となります。

株主に対してのメッセージをお願いします。

当社は全国展開している基礎工事のプロ集団です。これからも長年積み重ねた施工実績と技術力に加えて、変化する社会や顧客のニーズに適応する新たな付加価値を創出・提供します。

環境と社会と人に優しい企業として、あらゆる建物、構造物をしっかりと支えてまいります。

どうぞご期待ください。

News & Topics

当社は創業以来、新設構造物を対象に環境に配慮した基礎工法を開発してきました。

近年、建築物の老朽化による建て替えや市街地の再開発等で、既存建物の解体工事が増えてきました。既存建物を解体する際には、その基礎として建物を支えてきた杭(既存杭)を撤去しなければなりません。さらに、杭撤去後の杭孔の埋戻し処理を適切に行う必要があります。埋戻し処理が不十分だと、孔曲がりや孔壁崩壊など新設杭の品質確保に悪影響を及ぼしかねません。

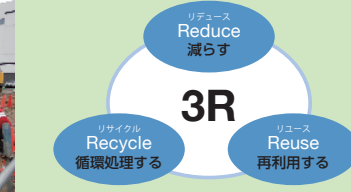
そこで当社は、新設構造物を対象とした基礎工法のみならず、建物の建て替えのための既存杭の撤去ならびに杭孔の埋戻し処理技術について、環境に配慮した工法の開発を進めています。

既存杭の撤去については、施工ノウハウの習得を開始しました。また、杭孔の埋戻し処理は、産業副産物の有効利用を第一に、焼却灰を用いた地盤改良の施工試験を実施し、実用化に向けた技術の蓄積を行っています。

今後も産業副産物の3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推進し、現場施工におけるカーボンニュートラル、環境配慮型社会の構築に貢献してまいります。



杭孔処理施工試験



売上高 159億 6百万円

営業利益 3億 8百万円

経常利益 3億 31百万円

連結貸借対照表(要約)

	第50期末 2020年3月31日現在	第51期末 2021年3月31日現在
資産の部		
流動資産	15,939	POINT 1 15,102
固定資産	2,728	3,061
有形固定資産	2,461	2,465
無形固定資産	31	53
投資その他の資産	235	542
資産合計	18,667	18,163
負債の部		
流動負債	5,903	5,057
固定負債	568	890
負債合計	6,472	5,948
純資産の部		
株主資本	11,829	11,784
その他の包括利益累計額	16	42
新株予約権	74	94
非支配株主持分	275	293
純資産合計	12,195	12,215
負債純資産合計	18,667	18,163

- POINT 1
- 主に電子記録債権や現金預金などが減少
- POINT 2
- 鉄道関連などが一段落した土木の売上減を建築で埋めきれず、また建設需要の先行き不透明感に伴う競合により工事利益率が低下し減収減益
- POINT 3
- 法人税等および消費税等の支払、有形固定資産の取得による支出などで資金が減少

親会社株主に帰属する当期純利益 1億 73百万円

1株当たり年間配当金 25円

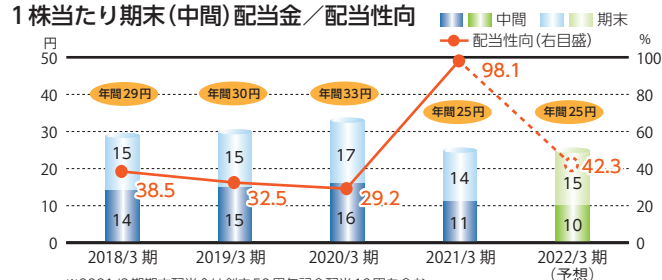
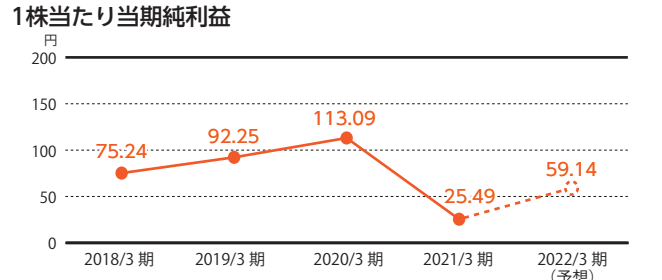
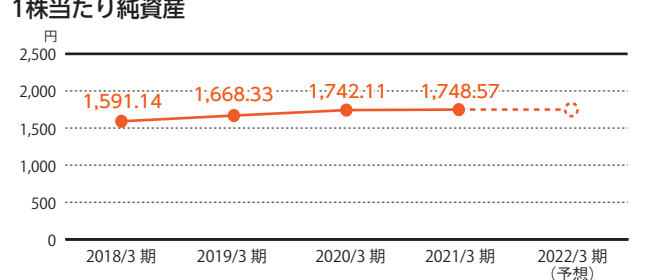
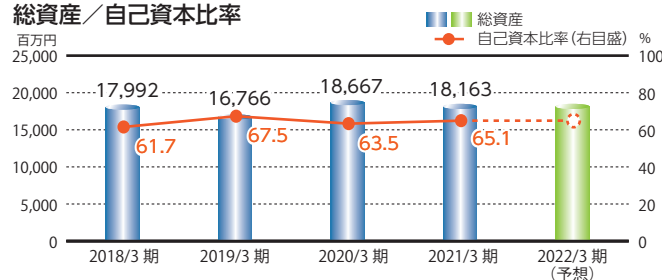
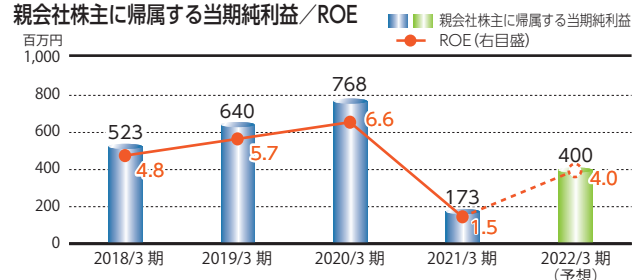
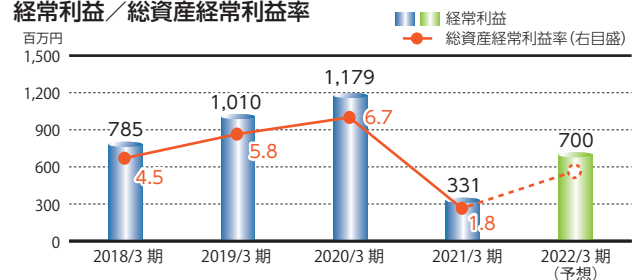
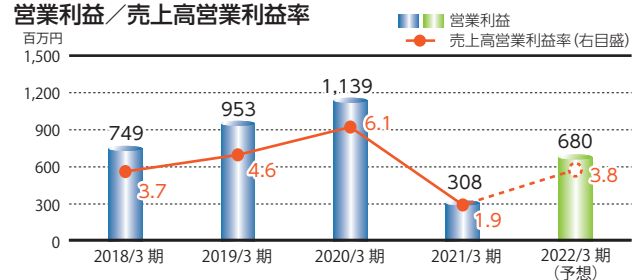
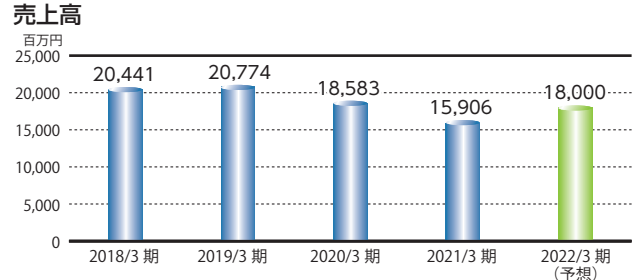
配当性向 98.1%

連結損益計算書(要約)

	第50期 2019年4月 1 日から 2020年3月31日まで	第51期 2020年4月 1 日から 2021年3月31日まで
売上高	18,583	POINT 2 15,906
売上原価	15,570	13,816
売上総利益	3,012	2,090
販売費及び一般管理費	1,873	1,781
営業利益	1,139	POINT 2 308
経常利益	1,179	331
税金等調整前当期純利益	1,208	311
当期純利益	791	192
非支配株主に帰属する当期純利益	22	19
親会社株主に帰属する当期純利益	768	173

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

	第50期 2019年4月 1 日から 2020年3月31日まで	第51期 2020年4月 1 日から 2021年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,447	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△513	△638
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215	△257
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,717	△902
現金及び現金同等物の期首残高	7,426	9,304
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	161	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,304	POINT 3 8,402



※ 2021/3 期期末配当金は創立 50 周年記念配当 10 円を含む。
※ 2022/3 期期末配当金は上場 30 周年記念配当 5 円を含む。

会社概要

会社概要 (2021年3月31日現在)

商号	株式会社テクノックス
設立	1970年7月8日
資本金	17億1,090万円
従業員数	192名(連結312名)

役員体制 (2021年6月29日現在)

代表取締役社長	佐藤 雅之	執行役員	児玉 勝久
取締役執行役員	堀切 節	執行役員	又吉 直哉
取締役執行役員	坂口 卓也	執行役員	迫田 一彦
取締役執行役員	高橋 勝規	執行役員	仙石 茂史
取締役(監査等委員)	里見 雄冊		
取締役(監査等委員)	大森 勇一		
取締役(監査等委員)	竹口 圭輔		

※ 1. 監査等委員である取締役大森勇一氏及び竹口圭輔氏は、社外取締役であります。
※ 2. 監査等委員である取締役大森勇一氏及び竹口圭輔氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

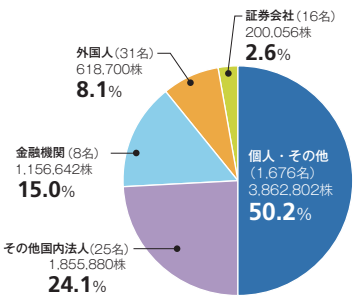
株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	単元株式数	100株
定時株主総会	毎年6月開催	証券コード	1905
基準日	定時株主総会：毎年3月31日 期末配当　：毎年3月31日 中間配当　：毎年9月30日	公告掲載URL	https://www.pronexus.co.jp/koukoku/1905/1905.html 当社の公告は電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社		
郵便物送付先・ 電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-782-031 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。 (コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)		

株式の状況

(2021年3月31日現在)

発行可能株式総数 21,640,000株
発行済株式総数 6,868,479株
(自己株式825,601株を除く)
株主数 1,756名



※自己株式825,601株については個人・その他に含めています。

株主名	所有株数(株)	持株比率(%)
住商セメント株式会社	432,000	6.28
光通信株式会社	411,500	5.99
三菱商事株式会社	317,020	4.61
明治安田生命保険相互会社	253,000	3.68
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)	252,400	3.67
株式会社三井住友銀行	220,220	3.20
三井住友信託銀行株式会社	220,000	3.20
樗澤 佐江子	213,000	3.10
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	200,000	2.91
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	164,400	2.39

※当社は自己株式825,601株を保有しておりますが、上記大株主より除外しております。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

